被災地はいま

熊本地震半年

㊦ 弱者支援

住民孤立 官民で防止

熊本地震で震度7を2度記録し、甚大な建物被害が出た熊本県益城町（ましきまち）。中心部にある町立総合体育館では、住民約100人がなお避難生活を続ける。

「みんなそれぞれ事情を抱え、プライバシーを保ちにくいここでの生活を余儀なくされている」

国際医療ボランティア・AMDA（岡山市）の現地スタッフで、鍼灸（しんきゅう）師の吉井治さん(48)は言う。週1回、同業者5人と共に避難者をケアしている。持病や障害があり元の自宅から遠いと通院に不便、独居の上に高齢で一から生活を始めるのがつらい…。「そんな弱い立場の人が避難者には少なくない」と、活動を通じた実感を話す。

地震直後から暮らす会社員佐藤龍象さん(55)もその一人。以前、仮設住宅の抽選が当たったが、入居は見送った。糖尿病の治療で通う病院から離れてしまうからだという。

「寂しい」

郊外に立地する企業団地の一画に平屋のプレハブが整然と並ぶ。益城町内に整備された17の仮設団地の一つで、県内最多の516戸が立つ「テクノ団地」だ。

「仲が良い人がまだ少なく正直言って寂しい」。約2カ月前、避難所から1人で引っ越してきた野々村ルミ子さん(82)は漏らす。認知症の夫は町内の高齢者施設に入所。以前の「ご近所」も周りにいない。

熊本県益城町の仮設住宅・テクノ団地で開かれている交流サロン。住民のコミュニティーをつくるのが目的だ

なるべく外出して人と話すようにしている。週末に集会所であるお茶会に通い、数人の友達ができた。

「独りぼっちにならないように頑張りたい」

ただ、そんな人ばかりではない。住民によると、体が不自由で外出しづらい、引っ込み思案で気後れする、自分はよそ者だからとなじむ気がない―との理由で、孤立しそうな人もいる。

町は今月1日、仮設住宅に暮らす被災者の生活を支える「地域支え合いセンター」を開所した。委託を受けた町社会福祉協議会がNPOやボランティアと連携し運営する。高齢者や障害者の1人暮らし、母子家庭など孤立の恐れがある世帯を巡回する見守り活動のほか、サロン開催などコミュニティーづくりに携わる。

町社協の緒方誠事務局次長(43)は「仮設住宅での独居は手狭さもあり『テレビと壁しか見ない生活』とさえ言われる。官民で孤立や孤独死を防ぎたい」とする。

元の生活へ

「せっかく助かった命。つないでいかないと」

吉井さんは今月末で避難所が閉鎖されるのを機にAMDAスタッフとしての支援を終える。それでも個人として仮設住宅に通い、同様の活動を続けたいと考えている。地域支え合いセンターと協力し、住民の見守りにも尽くすつもりだ。

「被災の記憶と余震に苦しみながらも、みんな何とか乗り越えてきた。元の生活を取り戻すその日まで、できることをしたい」

ズーム

熊本県内の仮設住宅16市町村で4303戸が着工し、一部損壊を含め1万棟超の家屋被害が生じた益城町が1156戸と最も多い。9月末現在で県全体の94%に当たる4031戸（益城町1492戸）が完成している。自治体が民間の賃貸住宅を借り上げて無償提供する「みなし仮設」は1万209件の申請があり、2日現在99%に決定が通知された。

取材メモ

つながりの大切さ実感

▽…「自宅が全壊し、もう死にたいと思っていた。でも、同じ境遇の仲間と話すと生きる気力が湧いてくる」。熊本県益城町の仮設団地で11日、町社協やボランティアが開いた交流サロンに参加した女性(88)はしみじみと語った。

▼…激しく揺れた地震の恐怖から家族のこと、世間話まで話題は尽きず、サロンは1時間半の予定を約20分オーバー。参加者のうれしそうな表情を見ると、人と人とのつながりの大切さ、もたらす力の大きさを感じた。

▽…熊本地震の被災地の復興は道半ば。個々の被災者、ひいては被災地全体が孤立することのないよう、現地とつながりを保ち、できることは何か。自分や地域に今後も問い続けたい。

（秋山昌三）